

平成 16 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 19 日

上場会社名 株式会社 丸 順
 コード番号 3422
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 今川 喜章

上場取引所 名古屋証券取引所(第二部)
 本社所在都道府県 岐阜県

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長兼経営企画室長
 氏名 宮本 誠二

TEL (0584) 89 - 8181

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 19 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 9 月中間期	7,487 14.2	150 26.9	77 53.8
14 年 9 月中間期	8,725 5.9	205 46.1	167 46.7
15 年 3 月期	17,195	644	551

	中間(当期)純利益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭
15 年 9 月中間期	25 70.0	2 96
14 年 9 月中間期	86 44.8	9 85
15 年 3 月期	161	16 81

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 8,770,070 株 14 年 9 月中間期 8,770,940 株 15 年 3 月期 8,770,878 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	0 00	
14 年 9 月中間期	0 00	
15 年 3 月期	0 00	6 50

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	17,909	3,442	19.2	392 61
14 年 9 月中間期	16,898	3,446	20.4	393 00
15 年 3 月期	16,936	3,419	20.2	388 28

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 8,769,430 株 14 年 9 月中間期 8,770,940 株 15 年 3 月期 8,770,540 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 1,570 株 14 年 9 月中間期 60 株 15 年 3 月期 460 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭
通 期	15,900	300	150	6 50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 15 円 51 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページをご参照下さい。

1. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
区 分	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	938		784		774	
2. 受取手形	167		236		534	
3. 売掛金	2,260		2,095		2,081	
4. 有価証券	-		6		-	
5. たな卸資産	1,420		1,373		1,329	
6. その他	857		786		791	
貸倒引当金	0		-		0	
流動資産合計	5,643	33.4	5,283	29.5	5,511	32.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,756		2,010		1,712	
(2) 機械及び装置	2,092		2,627		1,869	
(3) 工具、器具及び備品	1,796		1,896		1,312	
(4) 土地	1,565		1,565		1,565	
(5) その他	259		376		1,260	
有形固定資産合計	7,470		8,476		7,720	
2. 無形固定資産	107		100		102	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,841		1,777		1,662	
(2) 関係会社出資金	1,100		1,515		1,100	
(3) 長期貸付金	98		-		54	
(4) 投資不動産	487		495		499	
(5) その他	261		426		437	
貸倒引当金	115		70		78	
投資損失引当金	-		96		75	
投資その他の資産合計	3,674		4,048		3,600	
固定資産合計	11,253	66.6	12,625	70.5	11,423	67.5
繰延資産						
1. 社債発行差金	1		0		0	
繰延資産合計	1	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	16,898	100.0	17,909	100.0	16,936	100.0

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
区 分	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	1,142		1,184		1,029	
2. 買 掛 金	1,341		1,141		1,180	
3. 短 期 借 入 金	730		-		400	
4. 1 年 内 償 還 予 定 社 債	-		100		100	
5. 1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	1,883		1,982		1,978	
6. 未 払 金	343		699		415	
7. 未 払 法 人 税 等	5		44		36	
8. 賞 与 引 当 金	259		256		248	
9. そ の 他	441		376		830	
流 動 負 債 合 計	6,147	36.4	5,786	32.3	6,218	36.7
固 定 負 債						
1. 社 債	100		-		-	
2. 長 期 借 入 金	6,850		8,258		6,940	
3. 退 職 給 付 引 当 金	267		322		283	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	62		71		67	
5. そ の 他	23		27		7	
固 定 負 債 合 計	7,304	43.2	8,679	48.5	7,298	43.1
負 債 合 計	13,451	79.6	14,466	80.8	13,516	79.8
(資 本 の 部)						
資 本 金	532	3.2	532	3.0	532	3.1
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	430		430		430	
資 本 剰 余 金 合 計	430	2.5	430	2.4	430	2.6
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	94		94		94	
2. 任 意 積 立 金	1,761		1,911		1,761	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	276		156		351	
利 益 剰 余 金 合 計	2,132	12.6	2,162	12.1	2,207	13.0
その他有価証券評価差額金	351	2.1	317	1.7	248	1.5
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	3,446	20.4	3,442	19.2	3,419	20.2
負 債 資 本 合 計	16,898	100.0	17,909	100.0	16,936	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前 中 間 会 計 期 間 (自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 9 月 30 日)		当 中 間 会 計 期 間 (自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 9 月 30 日)		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 (自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	8,725	100.0	7,487	100.0	17,195	100.0
売 上 原 価	7,483	85.8	6,483	86.6	14,695	85.5
売 上 総 利 益	1,241	14.2	1,003	13.4	2,499	14.5
販売費及び一般管理費	1,036	11.9	853	11.4	1,854	10.8
営 業 利 益	205	2.3	150	2.0	644	3.7
営 業 外 収 益	51	0.6	38	0.5	86	0.5
営 業 外 費 用	89	1.0	111	1.5	179	1.0
経 常 利 益	167	1.9	77	1.0	551	3.2
特 別 利 益	42	0.5	0	0.0	45	0.2
特 別 損 失	53	0.6	16	0.2	159	0.9
税引前中間(当期)純利益	157	1.8	61	0.8	437	2.5
法人税、住民税及び事業税	11	0.1	64	0.9	179	1.0
法 人 税 等 調 整 額	59	0.7	28	0.4	96	0.6
中 間 (当 期) 純 利 益	86	1.0	25	0.3	161	0.9
前 期 繰 越 利 益	190		130		190	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	276		156		351	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品および仕掛品

プレス成形部品(試作品を除く。).....総平均法による原価法

その他金型等.....個別法による原価法

原材料.....総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法(ただし、建物については定額法)

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....3～47年

機械及び装置.....8～12年

工具、器具及び備品.....2～15年

(2) 無形固定資産.....定額法

(3) 投資不動産.....定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行差金

社債償還期間(2年)にわたって均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金.....関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態および回収可能性を勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業

年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を費用処理しております。

会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。

- (5) 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....変動金利長期預金、変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動資産のその他に含めております。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,467 百万円	20,624 百万円	20,010 百万円
2. 担保資産及び担保付債務工場財団に属している資産			
建 物	1,227 百万円	1,172 百万円	1,199 百万円
機 械 及 び 装 置	603	480	527
工 具、器 具 及 び 備 品	7	4	4
土 地	490	490	490
計	2,329	2,148	2,222
上記に対応する債務			
1 年内返済予定長期借入金	1,190 百万円	1,285 百万円	1,213 百万円
長 期 借 入 金	3,744	4,302	3,966
計	4,934	5,587	5,180
工場財団に属していない資産			
建 物	169 百万円	257 百万円	165 百万円
土 地	492	778	492
投 資 有 価 証 券	216	442	173
投 資 不 動 産	-	319	320
計	879	1,797	1,152
上記に対応する債務			
1 年内返済予定長期借入金	315 百万円	285 百万円	350 百万円
長 期 借 入 金	2,000	3,007	1,802
保 証 債 務	-	216	239
計	2,316	3,510	2,391
3. 保証債務	次の関係会社の金融機関からの借入金に対して保証をしています。 タイ・マルジュン社 1,259 百万円	次の関係会社に対して保証をしています。 タイ・マルジュン社 借入債務 1,740 百万円 広州丸順汽车配件有限公司 借入債務 964 百万円 (株)ホンダ四輪販売丸順 仕入債務 216 百万円 計 2,921 百万円	次の関係会社に対して保証をしています。 タイ・マルジュン社 借入債務 1,881 百万円 広州丸順汽车配件有限公司 借入債務 679 百万円 (株)ホンダ四輪販売丸順 仕入債務 239 百万円 計 2,799 百万円
4. 当座借越契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 10 行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 10 行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 10 行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座借越極度額	4,050 百万円	4,050 百万円	4,050 百万円
借 入 実 行 残 高	730	-	400
差 引 額	3,320	4,050	3,650

(中間損益計算書関係)

項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受 取 利 息	3 百万円	2 百万円	7 百万円
受 取 地 代 家 賃	18	20	36
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支 払 利 息	84 百万円	84 百万円	167 百万円
3. 特別利益のうち主要なもの			
固 定 資 産 売 却 益			
機 械 及 び 装 置	6 百万円	- 百万円	6 百万円
工 具、器 具 及 び 備 品	36	-	38
計	42	-	45
4. 特別損失のうち主要なもの			
固 定 資 産 売 却 損			
機 械 及 び 装 置	1 百万円	- 百万円	1 百万円
車 輜 運 搬 具	0	-	0
計	1	-	2
固 定 資 産 廃 棄 損			
建 物	0 百万円	- 百万円	0 百万円
構 築 物	-	0	-
機 械 及 び 装 置	11	0	34
車 輜 運 搬 具	0	0	0
工 具、器 具 及 び 備 品	0	-	4
建 設 仮 勘 定	0	-	0
計	12	1	39
投資有価証券評価損	1 百万円	- 百万円	8 百万円
貸倒引当金繰入額	36 百万円	6 百万円	33 百万円
投資損失引当金繰入額	- 百万円	- 百万円	75 百万円
5. 減 価 償 却 実 施 額			
有 形 固 定 資 産	731 百万円	622 百万円	1,582 百万円
無 形 固 定 資 産	5	5 百万円	10 百万円

(重要な後発事象)

重要な子会社の設立

平成15年10月10日に中華人民共和国湖北省武漢地域の自動車部品市場向けに、自動車部品および金型の製造・販売を目的とする100%出資の子会社（出資の額88百万円、資本金800千US\$）武漢丸順汽车配件有限公司を設立いたしました。